

(様式3) 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 実行団体向け資金計画書雛型

①調達の内訳

事業計画に記載した申請事業名を記載してください。

申請事業名： ●●事業

申請団体名： 特定非営利活動法人▲▲▲

事業期間（1年間）： 1554000

資金分配団体の事業名： ○○事業

資金分配団体名： 公益財団法人財団△△

1. 事業費の調達（自己資金・民間資金が確保できなくても申請できます。）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	10,884,000	10,926,000	0	0	21,810,000
B. 自己資金・民間資金	3554000	0	0	0	3,554,000
合計（A+B）	14,438,000	10,926,000	0	0	25,364,000
補助率（A/(A+B)%）	75.4%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	86.0%

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

2. 評価関連経費

	%	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
C. 評価関連経費	0.0%					0

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+C）	10,884,000	10,926,000	0	0	21,810,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

②自己資金・民間資金（①調達の内訳のB)の明細

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

調達角度をA~Dの中から選択してください。

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	9330000	9210000	備考 (調達時期等)
内部留保	1,554,000	1716000	
受取寄付金	1,000,000	B	2020年12月予定
〇〇からの助成	500,000	C	2020年度中確定予定
クラウドファンディング	500,000	D	2020年度中予定
2020年度小計	3554000		
2021年度小計	0		
2022年度小計	0		
2023年度小計	0		
合計	3,554,000		

③事業費（① 調達の内訳の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

④管理的経費、⑤直接事業費をA.助成金とB.自己資金・民間資金に分けて記載してください。

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
A. 助成金	直接事業費	9,330,000	9,210,000			18,540,000
	管理的経費	1,554,000	1,716,000			3,270,000
	管理的経費の割合	14.3%	15.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	15.0%
B. 自己資金・民間資金	直接事業費	3,554,000				3,554,000
	管理的経費					0
	管理的経費の割合	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が20%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 直接事業費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
D.直接事業費	12,884,000	9,210,000	0	0	22,094,000
事業費に占める割合	89.2%	84.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	87.1%

④ 管理的経費の明細

管理的経費とは、直接事業費（⑤直接事業費：欄外参照）以外の当該事業に関連する間接経費（一般管理費）で助成対象事業に要する共通経費において、一定の負担が生じている経費などです。例えば、人件費の場合は、算出方法及び考え方を備考欄に記載してください。管理部門などの管理経費、事務所の家賃等の内訳を備考欄に記載してください。

(1) 管理的経費 1554000 1716000

	2020年度	2021年度	合計 (円)
管理的経費	1,554,000	1,716,000	3,270,000
うち人件費	1,244,000	1,244,000	2,488,000
うちその他の経費	310,000	472,000	4,052,000

財務諸表で日常用いている会計科目を使用してください。

人件費単価は、原則として実行団体の給与規程等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合は、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。

(2) 管理的経費の内訳

会計科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠・備考
人件費												
給与手当	1,244,000	事務職員A (1名)	200,000	X	6.0	ヶ月	X	0.5	按分	=	600,000	直接活動従事時間割 40万×100時間/200時間
		事務職員B (1名)	90,000	X	12.0	ヶ月	X	0.3	按分	=	324,000	直接活動従事時間割 30万×60時間/200時間
		補助員 (2名)	1,000	X	2.0	人	X	160.0	時間	=	320,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務 (時給1000円)
その他の経費												
印刷製本費	160,000	印刷費	500	X	100.0	部	X	2.0	回	=	100,000	
		印刷費	300	X	100.0	部	X	2.0	回	=	60,000	
家賃	150,000	家賃	30,000	X	5.0	か月	X			=	150,000	面積 (使用) 割合50% 6万円×50%
2020年度小計	1,554,000											
人件費												
給与手当	1,244,000	事務職員 (1名)	200,000	X	6.0	ヶ月	X	0.5	按分	=	600,000	直接活動従事時間割 40万×100時間/200時間
		事務職員 (1名)	90,000	X	12.0	ヶ月	X	0.3	按分	=	324,000	直接活動従事時間割 30万×60時間/200時間
		補助員 (2名)	1,000	X	2.0	人	X	160.0	時間	=	320,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務 (時給1000円)
その他の経費												
印刷製本費	292,000	資料印刷費	1,200	X	80.0	部	X	2.0	回	=	192,000	
			1,000	X	50.0	部	X	2.0	回	=	100,000	
家賃	180,000	家賃	30,000	X	6.0	か月	X			=	180,000	面積 (使用) 割合50% 6万円×50%
2021年度小計	1,716,000											
合計	3,270,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

⑤ 直接事業費 (③事業費のD)の支出明細

直接事業費は、助成対象事業実施に直接必要となる費用です。例えば、事業に直接かかわる人件費（就業規則や雇用契約において支給額や支給条件が明確に定められている賃金としての賞与、法定福利費（事業主負担分のみ）、福利厚生費、通勤手当など）、旅費交通費、会議費、会場借料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、謝金等です。

(1) 直接事業費 1554000 1716000

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
直接事業費の合計	9,330,000	9,210,000			18,540,000
うち人件費	8,520,000	8,520,000			17,040,000
うちその他の活動費	810,000	690,000			1,500,000

財務諸表で日常用いている会計科目を使用してください。

人件費単価は、原則として実行団体の給与規程等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合は、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。

適宜自由記述にしてください

会計科目	金額	項目	単	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	小計	按分根拠・備考
人件費									
給与手当	8,520,000	職員 (1名)	350,000	X	12 ヶ月	X		4,200,000	専任
		職員 (1名)	200,000	X	12 ヶ月	X		2,400,000	40万×240時間/480時間・・・事業従事時間割
		補助員	80,000	X	12 ヶ月	X	2 人	= 1,920,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務 (時給1000円)
その他の活動費									
備品	360,000	pc購入	180,000	X	2 台			360,000	
会議費	450,000	会場費	30,000	X	1 日	X	6 回	= 180,000	
		謝金	15,000	X	2 人	X	3 回	= 90,000	
		交通費	30,000	X			6 回	= 180,000	
2020年度小計 9,330,000									
人件費									
人件費	8,520,000	職員 (1名)	350,000	X	12 ヶ月	X		4,200,000	専任
		職員 (1名)	200,000	X	12 ヶ月	X		2,400,000	40万×240時間/480時間・・・事業従事時間割
		補助員	80,000	X	12 か月	X	2 人	= 1,920,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務 (時給1000円)
その他の活動費									
通信運搬費	240,000	運搬費	10,000	X			24 回	= 240,000	運送業者への荷造り費及び運賃等
会議費	450,000	会場費	30,000	X	1 日	X	6 回	= 180,000	
		謝金	15,000	X	2 人	X	3 回	= 90,000	
		交通費	30,000	X			6 回	= 180,000	
2021年度小計 9,210,000									
人件費									
人件費									
その他の活動費									
その他の活動費									
0									
人件費									
人件費									
その他の活動費									
その他の活動費									
0									
人件費の合計	17,040,000								
その他の活動費の合計	1,500,000								

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご利用下さい。